



ADRC Highlights

Vol.118

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

16 June 2005

▶ インド洋津波災害多国籍調査団の派遣

アジア防災センターは、2004年12月26日に発生したインド洋津波による被害状況の調査のため、メンバー国の行政官、専門家で作成された津波災害多国籍調査団を4月8日から4月13日にかけて派遣しました。当調査団の目的は、津波による被害の復興状況を把握し、インドの防災対策及び復興に関し提言を行い、津波から得た教訓を各国の今後の防災対策向上の参考に資するというものでした。アルメニア、インド、日本、シンガポール、スリランカ、タジキスタンの6カ国から12名が参加し、アドバイザー国であるフランスとアメリカからもデリーで3名が参加しました。

今回の津波によりインドでは、死者1万人以上、行方不明約6千人の被害の被害を出しました。現地を訪れたのは、津波災害から約3ヶ月が経過したところで、被災地では、大部分の瓦礫が撤去されている一方で、住宅に使用されていた赤レンガのかけらが散乱しているような状態でありました。各種類の仮設住宅がすでに建設されており、多くの被災者が入居し、最低限の生活が出来る状態になっており、飲料水は、ユニセフによる飲料水用タンクの設置や地元自治体の給水車の定期的巡回により、供給されていました。

今後は、本格的復興に向かっていこうという段階で、特に生計の再建が大きな課題となってきます。インド本土における被害の多くは南東部の沿岸地域に集中しており、死傷者・行方不明者のほとんどもその付近から出ました。主要産業である漁業は、漁師であった男子の死亡や漁船の破損、魚網の損失などにより、依然として大きな打撃を受けたままです。国からも災害見舞金が出ましたが、これらは一時的な支援に終わることから、継続的な生活復興支援策が必要と考えられます。

調査最終日には、インド国立防災研究所を訪問し、内務省に対して今回の調査で取りまとめた意見と提言の報告を行いました。参加者からは、行政、住民とともに、津波に関する知識や備えについての意識が十分ではなかったこと、津波に関する早期警戒システムが構築されていなかったことが被害の拡大につながったこと、家を建てる際に海岸から一定の離隔距離をとるという規則・基準が守られていなかったこと、行政とコミュニティが中心となって行われた被災直後の救援対応は適切だったこと、行政も含めた支援関係者間の連携が取れていること、今回の津波被害によって防災全般を見直す契機となったこと、など多くの意見が出されました。



一方、参加者からの提言としては、行政・住民に対する災害意識の啓発強化、行政と住民レベルでの災害に対する備えの強化、早期警戒システムの構築とそのための組織・体制の確立、海岸から一定の距離を取るという建築規則・基準や沿岸地域の開発計画の見直しと遵守、津波に対応しうる建物構造の基準化、行政のみならずコミュニティを含めた関係者の

防災能力の強化、災害対応のための中央・地方行政組織・体制の見直し、次世代への伝達のための仕組みづくりなどが挙げられました。

なお、当調査団による最終報告書は、現在取りまとめ中で、近日公開予定です。速報版(英語版)の入手およびこの件に関するお問合せは、当センター主任研究員の石井 (ishii@adrc.or.jp) もしくは角崎 (tsunozaki@adrc.or.jp) までお願いします。

▶ 第11回タスクフォース会議がジュネーブで開催

2005年5月24~26日、ジュネーブの国連本部において、62名のメンバーと100名のオブザーバーの参加のもと、第11回タスクフォース会議が開催されました。当センターからは、所長の北本ならびに参事の村田、主任研究員の角崎と寺西の計4名が参加しました。

今回の会議のテーマは、(1)兵庫行動枠組の実施、(2)国際防災戦略の実施に関する事務総長レポートのまとめ、(3)ISDR事務局の外部評価、(4)国際防災の日(2005年10月12日)へ向けた準備、(5)インド洋津波早期警戒システム(IOTEWS)及びリスク軽減手法を取り入れた復興についてなどでした。

国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組は、横浜戦略を補完し、2005-2015年の災害リスク軽減へ向けた基本的なコンセプトに寄与するものとなっていることから、全ての関係者による関与が期待されています。今回の会議では、この兵庫行動枠組の効果的かつ効率的な実施に向けて、国家及び地域の観点からナショナル・プラットフォームや災害リスク軽減活動を強化する必要性があるということなど、活発な議論が展開されました。



また、5月に神戸で開かれた国際復興セミナーの成果を踏まえて、International Recovery Platform (IRP: 国際防災復興協力機構)に関する会合も併せて開催されました。当センターも一員であるIRPは、「知識及び成功事例の共有、能力及び復興評価手法の向上を通して、災害リスク軽減を災害後の復興段階において組み込む」という兵庫行動枠組みの提言のフォローアップを目的としたISDRシステムのテーマ別ネットワークの一部であるべきということが、確認されました。

国連によるインド洋津波早期警戒システムの構築に関しては、各国・各機関によって多くのプロジェクトが実施されていることが確認されました。当センターといたしましても、コミュニティや各国の防災力強化等の面からこれに積極的に関与していく意志を表明しました。

次回のタスクフォース会議は、11月22~24日にジュネーブで開催される予定です。この会議に関する詳細は、<http://www.unisdr.org/>をご覧ください。

If you have comments or requests for this Newsletter, please write to ADRC at the address on the right.

Published by: Asian Disaster Reduction Center (ADRC)
Hitomiraikan 1-5-2-5F, WAKIHAMAKAIGAN-DORI, CHUO-KU, KOBE
651-0073, JAPAN E-mail: editor@adrc.or.jp Phone: +81-78-262-5540